

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	72,749,776	80,712,305	85,174,705	83,798,386	94,990,658
経常利益 (千円)	2,165,402	3,079,288	2,504,381	2,389,777	2,971,548
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,237,526	1,951,125	1,618,958	1,611,942	1,911,754
包括利益 (千円)	1,822,157	2,415,872	1,392,723	1,473,319	2,307,534
純資産額 (千円)	10,692,620	12,807,376	13,884,770	15,049,237	17,280,578
総資産額 (千円)	39,311,367	45,509,223	45,763,092	45,903,316	53,907,771
1株当たり純資産額 (円)	1,342.99	1,606.47	1,743.40	1,892.17	2,137.06
1株当たり 当期純利益 (円)	157.67	248.60	206.29	205.40	243.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	27.7	29.9	32.3	31.1
自己資本利益率 (%)	12.6	16.9	12.3	11.3	12.1
株価収益率 (倍)	5.75	6.54	5.28	5.86	7.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,982	489,550	2,137,366	2,136,026	2,253,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,100	392,286	385,295	43,980	816,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,415	898,991	742,715	2,256,470	3,084,780
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,860,921	5,037,952	5,966,246	5,670,214	5,706,308
従業員数 (名)	783	824	839	920	963

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	65,805,392	74,013,464	76,966,420	75,211,486	83,785,146
経常利益 (千円)	1,859,365	2,432,767	2,201,677	2,027,491	2,225,900
当期純利益 (千円)	1,090,356	1,508,755	1,496,533	1,261,998	1,435,075
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	7,879	7,879	7,879	7,879	7,879
純資産額 (千円)	9,483,210	10,850,801	11,929,016	12,973,778	14,345,559
総資産額 (千円)	36,722,480	42,141,890	42,364,999	42,161,781	48,225,940
1株当たり純資産額 (円)	1,208.23	1,382.58	1,520.05	1,653.21	1,828.13
1株当たり配当額 (円)	35	38	38	40	42
(内1株当たり 中間配当額)	(12)	(13)	(13)	(13)	(13)
1株当たり 当期純利益 (円)	138.92	192.23	190.69	160.81	182.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	25.7	28.2	30.8	29.7
自己資本利益率 (%)	12.1	14.8	13.1	10.1	10.5
株価収益率 (倍)	6.52	8.46	5.71	7.49	10.20
配当性向 (%)	25.2	19.8	19.9	24.9	23.0
従業員数 (名)	429	443	451	454	463

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町 3 丁目 6 番に設立。
昭和44年 5月	本店所在地を東京都台東区上野 5 丁目14番12号に移転。
昭和45年 4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和63年 7月	株式会社デンケイ合併。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
平成 2年 9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成 3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受ける。
平成 8年 7月	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.(現 連結子会社)設立。
平成 9年 5月	NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成11年 4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成15年 8月	ND KOREA CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成16年 8月	株式会社アルファ科学を吸収合併する。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年 4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成18年 1月	日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年 6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年 7月	株式会社サープレス(現 持分法非適用関連会社)に資本参加。
平成18年 8月	NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司設立。
平成19年 6月	上海電恵測試儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司(現 連結子会社)と変更。
平成19年 7月	株式会社風間電機興業を吸収合併する。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成20年 3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年11月	PT.NIHON DENKEI INDONESIA(現 連結子会社)設立。
平成24年 7月	TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 9月	NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.(現 連結子会社)設立。
平成26年 6月	未来B計画株式会社(現 非連結子会社)設立。
平成26年 7月	インテック計測株式会社清算。
平成28年 4月	株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結子会社とする。
平成29年 2月	株式会社システム計測を連結子会社から除外。
平成29年 9月	電計科技研発(上海)有限公司から電計科技研発(上海)股份有限公司(現 連結子会社)に組織変更。
平成29年10月	DENKEI CORPORATION AMERICAS(現 連結子会社)設立。
平成30年 1月	電計科技研発(上海)股份有限公司が、中国の店頭登録市場にあたる「新三板」に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社及び関連会社1社により構成されており、その他の関係会社が1社あります。

当社グループは主として、電子計測器等の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

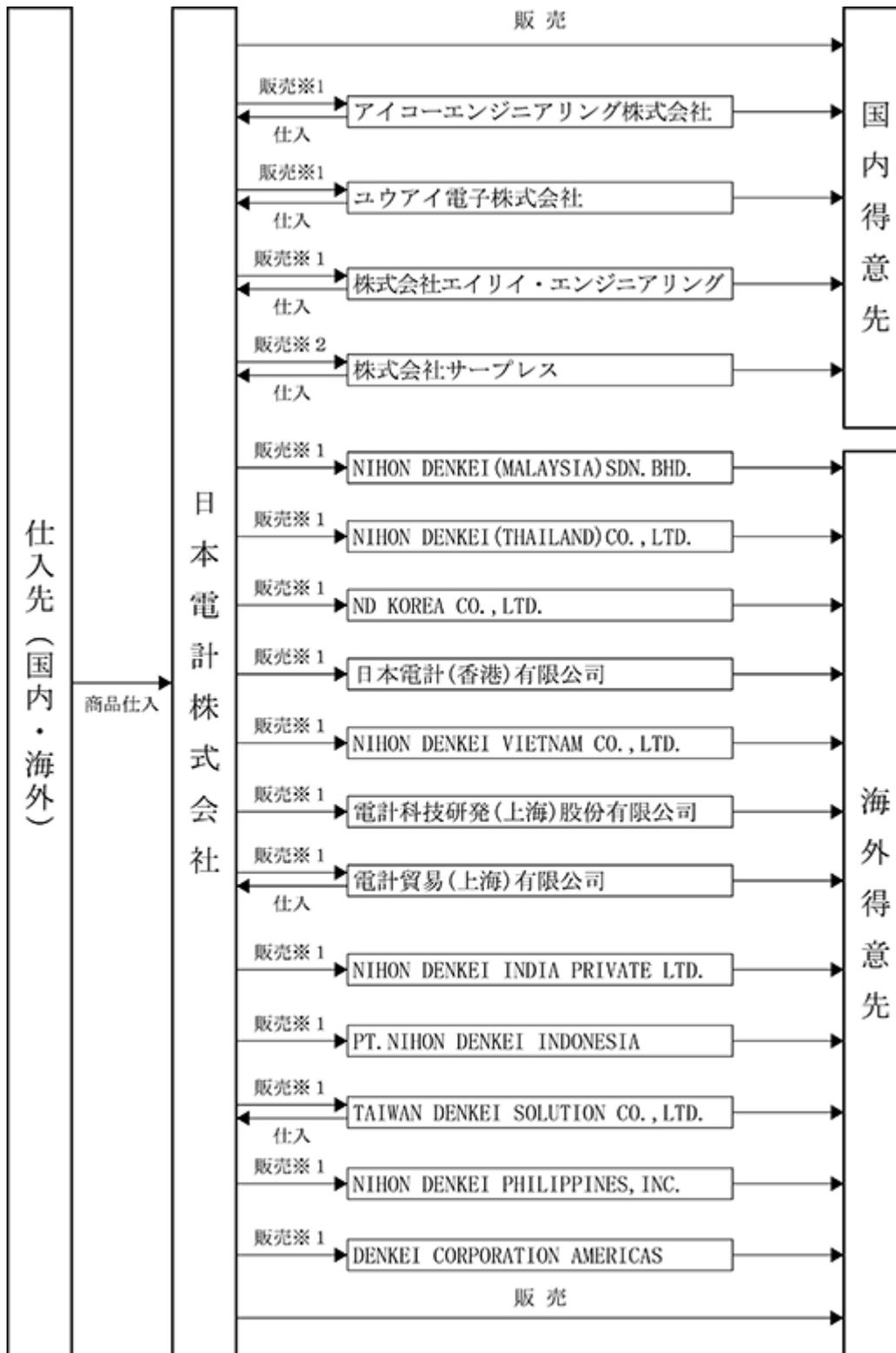
したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、ユウアイ電子株式会社、株式会社エイリイ・エンジニアリング

「中国」・・・電計貿易(上海)有限公司、電計科技研発(上海)股份有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、
PT.NIHON DENKEI INDONESIA、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.、DENKEI CORPORATION AMERICAS

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	千マレーシア ・リンギット 3,000	各種電子計測器の販売、修 理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ バンコク	千タイバーツ 10,000	〃	48.99	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	〃	85.71	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	千ベトナムドン 18,878,140	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 股份有限公司 (注)2,5	中国 上海	千元 33,991	研究開発サポート・試験技 術の提供	70.00	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供している。 役員の兼任等3名
電計貿易(上海) 有限公司 (注)2	中国 上海	千元 42,926	各種電子計測器の販売、修 理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金318,810千円がある。 役員の兼任等3名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(注)3	インド グルガオン	千インド ルピー 99,000	〃	100.00 (0.03)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
PT.NIHON DENKEI INDONESIA (注)3	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 8,536,000	〃	100.00 (0.50)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	台湾 台北市	千台湾ドル 30,000	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	フィリピン サンタロサ	千フィリピン ペソ 30,000	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
DENKEI CORPORATION AMERICAS (注)6	アメリカ シカゴ	千米ドル 1,000	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 50,000	荷重測定器、各種耐久試験 機等の電子計測機器・精密 測定機器の製造・販売	100.00	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている。 役員の兼任等1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器の修理、校 正	100.00	当社取扱電子計測器の修理、 校正をしている。 役員の兼任等2名
株式会社 エイリイ・エンジニアリン グ	埼玉県 飯能市	千円 100,000	宇宙・航空機に搭載される 通信機器やアンテナ等の製 造・修理、校正	100.00	通信機器・アンテナ等の製 造・修理、校正をしている。 貸付金30,000千円がある。 役員の兼任等1名
(その他の関係会社) あいホールディングス 株式会社 (注)4	東京都 中央区	千円 5,000,000	傘下子会社及びグループの 経営管理並びにそれに付帯 する業務の遂行	[20.03]	役員の兼任等1名

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
4 有価証券報告書を提出しております。
5 電計科技研発(上海)股份有限公司は、平成29年6月付で第三者割当増資を行い資本金が増加しております。
6 DENKEI CORPORATION AMERICASは平成29年10月に新規設立により子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	527
中国	269
その他	126
全社(共通)	41
合計	963

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463	41.7	13.8	6,228

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	415
その他	7
全社(共通)	41
合計	463

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営の基本方針

顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。

公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。

地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。

最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。

活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、代表的な経営指標である自己資本利益率（ROE）9%以上を目標としております。

(3) 当社グループを取り巻く経営環境と中期的な経営戦略

国際政治では、イギリスのユーロ離脱の他、シリア問題、北朝鮮問題が緊迫感を増しております。世界に保護主義的な貿易を志向するムードがあり、貿易立国である我が国にとっては脅威となってきております。関連する家電業界では、半導体やセンサーの開発やコストダウンで生き残りをかけた激しい競争が行われております。

当社グループが関連する家電メーカーの再編、自動車メーカー等の海外生産強化等グローバル化の流れは変わらず、また環境や安全に対する意識はさらに高まっていくものと想定されます。自動車業界では、安全性や製品の規格の世界基準として、欧米の基準が日本のメーカーにも適用される傾向は顕著となっております。アメリカのトランプ大統領の施策もあり、製造拠点をアメリカにも設置する動きが加速しておりますので、当社グループでもアメリカのシカゴに販売子会社を設立し、積極的にニーズを取り込んでまいり所存であります。

引き続き、グローバル化への対応としてのマンパワーの増強につきましては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。また、欧米基準を満たした計測機器、環境試験機の輸入や受託試験場の提供により、欧米でシェアの高い環境試験機や計測試験機を日本メーカーに積極的に紹介する活動を強化してまいります。国内・海外の拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れ、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、中期経営計画目標の連結売上高1,000億円、連結営業利益30億円、連結経常利益30億円の目標を1年前倒しして達成したいと考えております。

目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

国内では、家電業界の再編や生産拠点の再編がさらに進む可能性があります。こうした動きに対しては、国内の営業拠点をフル活用して、顧客ニーズに対応していく所存であります。

自動車業界では、自動運転技術の早期実用化に向けた研究開発、ガソリンに代わるエネルギー源としての電気自動車開発や水素利用等の開発が積極化しております。

当社グループではこうした分野への取組を強化するため、前期に設置したオートモーティブ市場推進部を中心に、自動車に関連するニーズを国内海外問わずフォローしていく体制を構築、強化してまいります。また、人手不足解消や生産性向上に資する各種ロボットの開発競争は一層進展するものと思われます。顧客の多様なニーズを的確に捉え、併せて社内の技術レベル向上を狙いとしたソリューション事業を積極的に推進する観点から、ソリューション事業推進部を活用してまいります。

また、新たな市場開拓を狙いとして、航空機関連計測機器のメンテナンスを行う株式会社エイリイ・エンジニアリングを子会社化したように、関連する分野のM&Aも積極的に進めてまいります。

当社グループの特徴である、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握して、業績の向上に努めてまいります。

こうした具体的な施策の実施により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適正な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替のリスク

当社グループの海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金が増える米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気の状態が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の強化

外国為替令及び輸出貿易管理令等により、輸出管理規制が強化されております。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気回復基調の中で、2017年12月までは為替も安定し、輸出関連企業の景況感が回復し、設備投資も行われるようになり、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となっておりました。2018年1月からは、北朝鮮問題が緊迫したこと等もあり、やや円高が進行いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型スマートフォンの販売やタブレット端末の販売、新型有機ELテレビの販売等で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績は好調となっております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別では、売上高は、当初3.7%程度の増加を計画しておりましたが、前年対比で11.4%増加し、金額で8,573百万円増加いたしました。さらに、粗利益率も計画比0.4%程度増加したこともあり、営業利益は2,205百万円となりました。ドルベースの為替も安定していたため、為替評価を含めた為替差損は想定内の94百万円に止まり、経常利益は2,225百万円となりました。

連結では、国内子会社でもアイコーエンジニアリング株式会社やユウアイ電子株式会社が安定した業績を確保したことに加え、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD.の業績が好調でした。その他の海外の販売子会社の売上もインド、インドネシアを除いてほぼ計画どおりの業績をあげております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,990百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は2,940百万円（前年同期比642百万円増）、為替差損が連結では19百万円にとどまったことから経常利益は2,971百万円（前年同期比581百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,911百万円（前年同期比299百万円増）と実質的に過去最高の業績となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

(a) 日本

日本におきましては、世界的な景気回復基調の中で、2017年12月までは為替も安定し、輸出関連企業の景況感が回復し、設備投資も行われるようになり、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型スマートフォンの販売やタブレット端末の販売、新型有機ELテレビの販売等で関連する半導体・電子部品メーカーの業績は好調となっております。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

こうした環境の下、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、売上高は84,937百万円で、前年対比で8,794百万円（前年同期比11.5%増）増加いたしました。セグメント利益は3,531百万円（前年同期は3,117百万円）となりました。

(b) 中国

中国は、経済成長や中国国内景気に安定感があり、自動車産業やスマートフォン関連の投資は、引き続き積極的に行われております。中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績も順調に推移した他、上海の浦東地区に第2試験場を稼働させ旺盛な受託試験ニーズに対応している電計科技研発（上海）股份有限公司の業績も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は10,670百万円で、前年対比で2,477百万円（前年同期比30.2%増）増加いたしました。セグメント利益は440百万円（前年同期は295百万円）となりました。

(c) その他

その他の地域では、アメリカ向けの輸出が好調だった他、韓国・タイの販売子会社の業績が比較的好調に推移したいいたしました。

その結果、売上高は3,356百万円で、前年対比で700百万円（前年同期比26.4%増）増加いたしました。セグメント利益は156百万円（前年同期は1百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	10,481,762	3,523,116	14,004,879
連結売上高(千円)	-	-	83,798,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	4.2	16.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	13,785,332	4,425,446	18,210,778
連結売上高(千円)	-	-	94,990,658
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	4.7	19.2

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、5,706百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,253百万円の支出(前年同期は2,136百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,820百万円を、売上債権の増加額5,680百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは816百万円の支出(前年同期は43百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出636百万円、投資有価証券の取得による支出188百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,084百万円の収入(前年同期は2,256百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の増加額3,072百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	76,918,086	11.6
中国	9,131,353	38.9
その他	2,657,815	30.4
合計	88,707,255	14.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	93,974,609	7.6	12,894,392	12.3

平成30年3月末現在、上記の受注残高とは別に、推定金額1,938,811千円の価格未確定受注残高があり、受注残高12,894,392千円との合計は、14,833,203千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、575,383千円があり、受注残高13,910,441千円との合計は、14,485,825千円でしたので、対前年同期比で347,378千円増加しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来、海外連結子会社の「売上高」を「受注高」として計上しておりましたが、重要性の増加による計算方法の変更に伴い、当連結会計年度よりその実態を適切に表示する方法に変更いたしました。そのため、前連結会計年度については、当該表示方法を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	81,436,716	11.2
中国	10,271,986	28.6
その他	3,281,955	28.7
合計	94,990,658	13.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,004百万円増加し、53,907百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,067百万円増加し、48,938百万円となりました。受取手形及び売掛金が4,119百万円、電子記録債権が1,647百万円、商品及び製品が570百万円、その他に含めて表示しております前渡金が596百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて936百万円増加し、4,968百万円となりました。有形固定資産が新本社建築による建設仮勘定等合計で386百万円、投資有価証券が新規取得と時価評価により551百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,457百万円増加し、34,499百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,648百万円、短期借入金が3,958百万円、未払法人税等が141百万円、その他に含めて表示しております未払費用が210百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて684百万円減少し、2,128百万円となりました。繰延税金負債が113百万円増加いたしましたが、長期借入金が794百万円減少したこと等によるものであります

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,231百万円増加し、17,280百万円となりました。配当金の支払により313百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を1,911百万円計上したことにより利益剰余金が1,597百万円、その他の包括利益累計額合計が328百万円、非支配株主持分が310百万円増加したこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は94,990百万円となり、前連結会計年度に比べ11,192百万円増加(前連結会計年度比13.4%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、粗利益率では前年度比で微増でありましたが、売上高の増加に伴い10,827百万円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は7,887百万円となり、前連結会計年度に比べて735百万円増加(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

この結果、営業利益は2,940百万円(前連結会計年度比28.0%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、136百万円(前連結会計年度は、338百万円)となりました。主な要因は、仕入割引によるものであります。営業外費用は、104百万円(前連結会計年度は、246百万円)となりました。主な要因は、支払利息等によるものであります。

この結果、経常利益は2,971百万円(前連結会計年度比24.3%増)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、5百万円(前連結会計年度は、27百万円)となりました。要因は、投資有価証券売却益によるものであります。特別損失は、156百万円(前連結会計年度は、81百万円)となりました。主な要因は、固定資産除却損等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、2,820百万円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は、1,947百万円(前連結会計年度比19.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,911百万円(前連結会計年度比18.6%増)となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は644百万円であり、主な設備投資は建物、車両運搬具、工具、器具及び備品等の買い替え、追加取得であり、特記すべきものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	管理設備	5,034	958	- (-)	-	12,921	18,914	41
東京営業所 (東京都 台東区) 他全営業所	日本・ その他	販売設備	139,053	7,277	1,180,789 (3,568)	-	28,654	1,355,774	422

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイコー エンジニアリング 株式会社	本社 (大阪府 東大阪市) 他4営業所	日本	生産 設備	2,943	0	- (-)	-	5,842	8,785	34
ユウアイ電子 株式会社	本社 (埼玉県 川越市) 他3校正室	日本	校正 設備	138,717	-	91,257 (1,023)	1,515	15,139	246,628	22
株式会社 エイリイ・ エンジニアリング	本社 (埼玉県 飯能市)	日本	生産 設備	71,555	2	167,800 (2,515)	-	1,469	240,827	56

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社 (マレーシア クアラルンプール) 他1営業所	その他	販売 設備	228	3,891	- (-)	-	3,238	7,358	11
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク) 他1営業所	その他	販売 設備	78	1,092	- (-)	-	1,483	2,653	23
ND KOREA CO.,LTD.	本社 (韓国 スウォン)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	2,256	2,256	9
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハノイ) 他1営業所	その他	販売 設備	-	3,643	- (-)	-	12,255	15,899	28
電計科技 研発(上海) 股份有限公司	本社 (中国 上海)	中国	受託 試験 設備	193,442	12,704	- (-)	-	313,461	519,608	56
電計貿易 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海) 他21営業所	中国	販売 設備	-	36,638	- (-)	-	27,218	63,857	213
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	本社 (インド グルガオン) 他2営業所	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	2,088	2,088	15
PT.NIHON DENKEI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ)	その他	販売 設備	1,100	3,364	- (-)	-	772	5,238	12
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	本社 (台湾 台北市)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	700	700	8
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリピン サンタロサ)	その他	販売 設備	-	3,975	- (-)	-	2,056	6,031	11

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(注) 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	24	68	40	2	2,979	3,118	-
所有株式数(単元)	-	5,360	5,328	29,551	6,337	12	31,903	78,491	29,905
所有株式数の割合(%)	-	6.83	6.79	37.65	8.07	0.01	40.65	100.00	-

- (注) 1 自己株式31,870株は、「個人その他」に318単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。なお、自己株式31,870株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
- 2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12-8	1,566	19.96
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8-2	799	10.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	429	5.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	317	4.04
日本電計取引先持株会	東京都千代田区外神田3丁目5-12	226	2.88
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5-12	189	2.40
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1-3	157	2.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	136	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	110	1.40
森崎 実	東京都新宿区	83	1.05
計	-	4,016	51.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,817,300	78,173	-
単元未満株式	普通株式 29,905	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,173	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,800	-	31,800	0.40
計	-	31,800	-	31,800	0.40

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	506	937
当期間における取得自己株式	48	95

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	31,870	-	31,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は、13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績は概ね好調に推移しており、ここ数年安定した業績を上げていること、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、株主の皆様へ利益還元いたしたく、平成30年1月16日付けで開示いたしましたとおり、期末の配当を2円増配し29円とし、通期では42円配当を行いました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を行っていくこととしております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月14日 取締役会決議	102,018	13
平成30年6月22日 定時株主総会決議	227,566	29

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,299	2,299	1,897	1,321	2,797
最低(円)	810	881	935	956	1,062

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,954	1,995	2,415	2,797	2,499	2,136
最低(円)	1,658	1,777	1,778	2,267	1,952	1,781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳 丹峰	昭和37年2月28日生	平成3年8月 当社入社 平成9年6月 上海電恵測試儀器設備有限公司董事長 平成17年6月 取締役中国・台湾担当 平成18年4月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役常務執行役員海外エリア担当 平成19年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 海外エリア担当 平成20年4月 専務取締役海外営業本部長 平成28年4月 代表取締役社長就任(現)	注2	11
代表取締役 専務	管理本部長	佐藤 信介	昭和31年4月10日生	昭和55年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成8年11月 同行金町支店長 平成13年4月 同行調布支店長 平成16年4月 当社入社管理本部財務担当 平成17年6月 取締役管理本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年4月 常務取締役管理本部長 平成21年4月 代表取締役専務管理本部長就任(現)	注2	17
専務取締役	国内営業本部長	森田 幸哉	昭和38年9月11日生	昭和62年3月 当社入社 平成18年3月 三重営業所副所長 平成19年3月 三重営業所所長 平成20年4月 名古屋営業所所長 平成23年4月 執行役員国内営業本部付 平成24年10月 執行役員海外営業本部副本部長 平成25年6月 取締役海外営業本部副本部長 アセアン・その他エリア担当 平成28年4月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア担当 平成29年3月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア、事業推進部、営業支援 部門担当 平成30年4月 専務取締役国内営業本部長 事業推進部、営業支援部門担当就任 (現)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部長・ 中国・台湾・韓国 エリア担当	和田 史宣	昭和42年8月3日生	昭和63年7月 当社入社 平成18年3月 茨城営業所副所長 平成19年3月 茨城営業所所長 平成22年3月 北関東エリア担当 平成25年3月 国際センター長 平成26年3月 執行役員国際センター長 平成27年3月 執行役員海外営業本部担当 平成28年4月 執行役員海外営業本部長 平成28年6月 取締役海外営業本部長 平成29年3月 取締役海外営業本部長 中国・台湾・韓国エリア担当就任(現)	注2	8
取締役	国内営業本部 副本部長 九州エリア担当	梶原 琢也	昭和43年5月11日生	平成元年3月 当社入社 平成20年4月 千葉営業所所長 平成24年3月 執行役員新事業推進室室長 E M C 事業推進室室長 平成26年10月 執行役員国内営業本部担当 平成28年3月 執行役員東京営業所所長 平成29年3月 執行役員国内営業本部 東北・北関東エリア・計測器ワールド 担当 平成29年6月 取締役国内営業本部 九州エリア・計測器ワールド担当 平成30年4月 取締役国内営業本部副本部長 九州エリア・計測器ワールド担当就任 (現)	注2	5
取締役		吉田 周二	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 グラフテック(株)入社 平成18年4月 同社国内情報機器営業本部本部長 平成20年7月 同社総合企画部部長 平成21年1月 あいホールディングス(株)へ出向 経営戦略部部長 平成22年7月 あいホールディングス(株)経営戦略部担 当部長兼グラフテック(株)執行役員海外 営業本部本部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成26年9月 あいホールディングス(株)取締役管理本 部長兼(株)ドッドウエルビーエムエス総 務人事部長就任(現)	注2	-
取締役		高畠 浩之	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 グラフテック(株)入社 平成19年4月 同社総合企画部部長 平成20年9月 同社計測FA営業本部本部長 平成21年7月 同社取締役 平成26年7月 同社専務取締役(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注2	-
取締役 (監査等委 員)		露木 孝治	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 日立電子エンジニアリング(株)入社 平成16年4月 日立ハイテク電子エンジニアリング(株) 日立ハイテクノロジーズ資材部 平成18年4月 (株)日立ハイテクノロジーズ資材部 平成20年3月 同社退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 常勤監査役 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		藤原 敏夫	昭和35年1月19日生	昭和57年4月 岩崎通信機㈱入社 平成14年10月 岩通計測機㈱入社 平成16年7月 同社西日本営業所長 平成19年11月 同社営業部長 平成22年6月 同社取締役営業部長 平成25年10月 同社取締役営業本部長 平成28年7月 岩崎通信機㈱第二営業部理事 平成29年3月 同社退社 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	注3	1
取締役 (監査等委員)		小倉 義夫	昭和38年10月16日生	昭和63年10月 日立工機㈱入社 平成9年7月 レクロイ・ジャパン㈱入社 平成17年5月 ローデ・シュワルツ・ジャパン㈱入社 平成27年7月 同社代理店営業部部長 平成30年4月 同社退社 平成30年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	注3	-
取締役 (監査等委員)		元橋 好雄	昭和24年11月15日生	昭和49年8月 公認会計士斉藤良一事務所入所 昭和53年4月 元橋好雄税理士事務所開設(現) 平成10年6月 当社監査役 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	注3	9
計						66

- (注) 1 取締役吉田周二、高畠浩之、露木孝治、藤原敏夫、小倉義夫、元橋好雄の6氏は、社外取締役であります。
- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 露木孝治、委員 藤原敏夫、委員 小倉義夫、委員 元橋好雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、平成29年6月23日付をもって監査等委員会設置会社へ移行し、取締役は11名、うち監査等委員である取締役は4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、迅速かつ確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外取締役だけではなく、社外の上場会社等の経営者を経営顧問として取締役に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

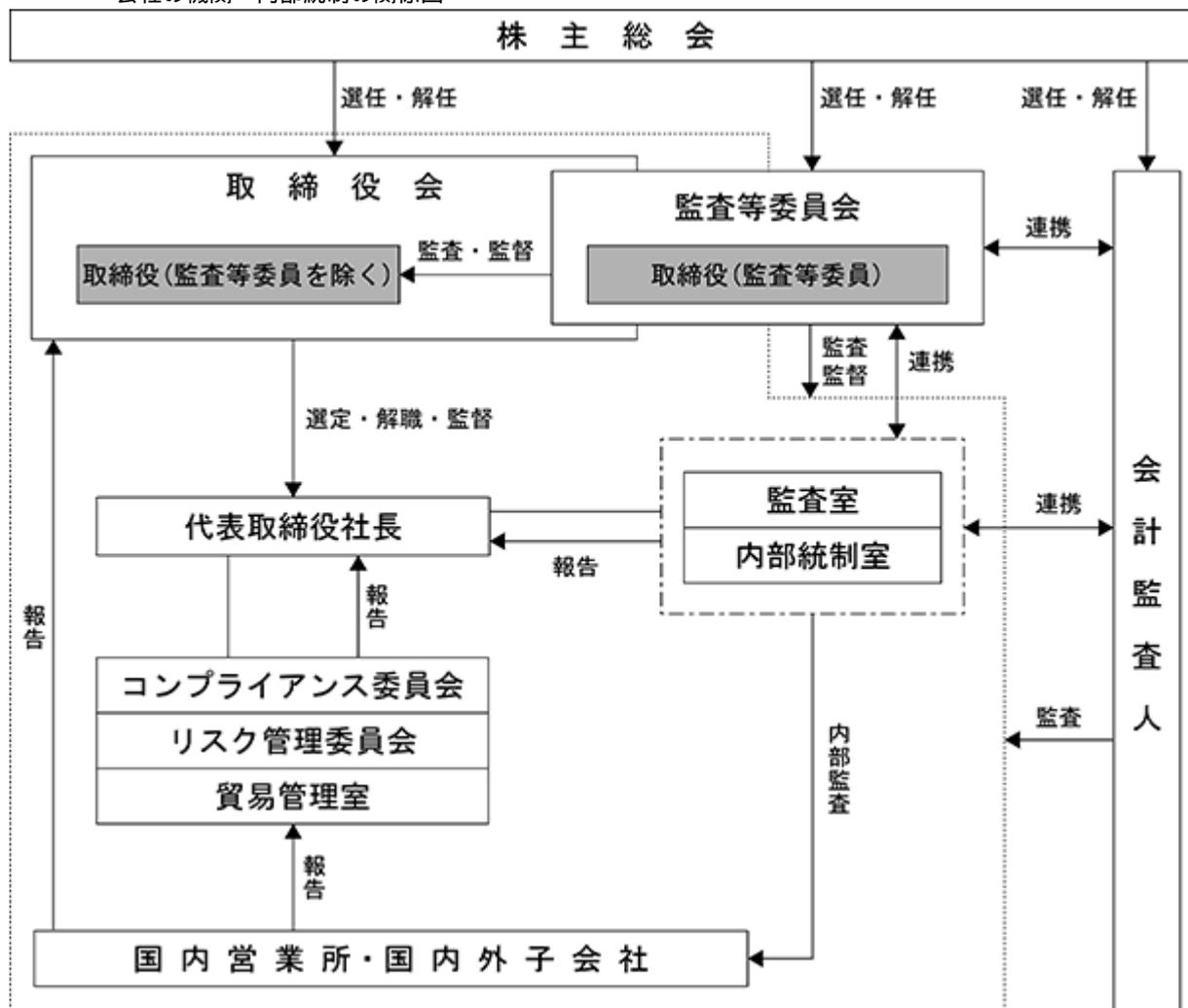
また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

(b) 監査等委員会

当社は、監査等委員会を設置しており、4名の監査等委員のうち3名を常勤として監査体制の強化を図っております。監査等委員は、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

会社の機関・内部統制の関係図



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

(a) コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制としております。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

(b) 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査等委員会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

(c) 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定例的に社長及び取締役会並びに監査等委員会に報告しております。

(d) 貿易管理室

当社は、電子計測器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規程の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、企業集団全体の業績の向上等を目指すとともに、積極的な意見交換による企業集団の情報の共有化を図っております。また、監査を通じた企業集団の問題点の早期発見と是正を行う仕組みを構築しております。

(a) 当社の子会社の取締役の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、主要な子会社に当社の取締役を取締役又は監査役として派遣し、当社の各子会社の重要事項が、当社から派遣された取締役を通じて当社に報告される体制を構築しております。

当社は、子会社から、定期的・継続的に、取締役会議事録、月次決算書類その他子会社の経営内容を的確に把握するための資料の提出を受け、必要に応じて取締役会に報告しております。

また、子会社において適時開示事項が発生した場合、取締役会・経営会議等に報告される体制を構築しております。

(b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の代表取締役社長及びリスク管理の担当役員である管理本部長は、当社及びその子会社から成る企業集団の経営戦略や経営計画を策定もしくは意思決定する上で必要とされるリスク情報の洗い出しを行い、当社の取締役会等で各施策の判断をする際に、その材料として提供しております。

当社の子会社を担当する部門は、子会社における損失の危険の発生を把握した場合には、速やかにその内容及び当社に対する影響等を、取締役会・経営会議等に報告する体制を構築しております。

(c) 当社の子会社の取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びその子会社は、子会社における経営計画、重要な投資等の経営に重要な事項について、子会社と事前に協議するなど、緊密な連携を保ち、企業集団全体の業績の向上、事業の繁栄を目指します。

国内の子会社の代表者は、半期に一度開催される全取締役、全国の営業所長、部長が出席する会議に参加し、自社の方針を説明し営業情報を共有している他、意見交換する重要な機会となっております。

また、四半期に一度開催される全国の営業所長の合同営業会議にも参加しております。

海外の子会社の代表者は、年2回本社の代表取締役以下の役員に営業状況や管理状況を協議する会議に参加し、取り組むべき課題や問題点について意見交換し、企業集団間で情報が円滑に流通する体制を整備しております。

(d) 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を、当社の子会社の役職員にも適用します。

当社は、当社の子会社の役職員が、業務上、コンプライアンスに関する問題を認識した場合に、本社のコンプライアンス委員会に直接報告・相談できるコンプライアンス相談ラインを整備しております。

当社は子会社における不適切な取引・会計処理を防止するため、定期的に監査室や監査等委員による監査を実施しており、監査報告書を社長あてに提出し、改善すべき事項は、改善是正措置報告書に記載して、問題点の早期把握と具体的な解決策の策定をフォローする体制をとっております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員監査

当社は、社長直轄の監査室(1名)を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査等委員会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

監査等委員は、監査等委員会監査等規程に基づいて、独自の監査を実施する他、監査室の実施する業務監査及び会計監査に適宜同行し、監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である明治アーク監査法人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

社外取締役の元橋好雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

社外取締役

(a) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は6名であります。うち、監査等委員は4名であります。

吉田周二氏は、当社の大株主である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

当社と同氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はありません。なお、同氏は当社のその他の關係会社である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、平成30年3月末時点において、同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち19.96%を保有する株主であります。それ以外に当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はありません。

高畠浩之氏は、グラフィック株式会社の専務取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

グラフィック株式会社と当社との間には通常の商取引關係がありますが、僅少であり、その他の人的関係、資本的關係はありません。

露木孝治氏は、半導体製造装置等の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を有していることから、監査等委員としての監査機能を果たしていただいております。

同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式1千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はありません。

また、同氏は過去において株式会社日立ハイテクノロジーズの使用者でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

藤原敏夫氏は、当社の属する電子計測器業界の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断しております。

同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式1千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において岩崎通信機株式会社の使用者でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

小倉義夫氏は、電子計測器業界の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断しております。

また、同氏は過去においてローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社の使用者でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。

元橋好雄氏は、税理士として豊富な会計・税務の専門知識と経験を有し、その専門知識・見識を有していることから、監査等委員としての監査機能を果たしていただいております。

また、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式9千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

(b) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

業界での豊富な知識や経験を監査に生かしていただくこと、他、税理士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

(c) 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役を選任するにあたり、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にすると共に、選任する人物の業界経験、知見、当社との取引関係の有無、取引関係がある場合は取引金額の程度等も総合的に勘案して、いずれの社外取締役とも当社との間には特別な利害関係がないことを確認した上で、選任しております。

当社は、株式会社東京証券取引所が、上場会社に対し1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めるとしたことに対応し、当社においては、社外取締役である露木孝治氏、藤原敏夫氏及び元橋好雄氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(d) 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は6名、うち監査等委員は4名であります。取締役会での質問や意見具申の他、監査等委員監査を通して、当社の経営の透明性強化に貢献していただいております。当社と社外取締役との間には特別な利害関係はなく、選任状況は上記の方針に基づいており、企業統治強化に適した状況となっております。

(e) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルール遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査等委員会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

監査等委員は、監査等委員会監査等規程に基づいて、独自の監査を実施する他、監査室の実施する業務監査に適宜同行し、監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である明治アーク監査法人との定期的なミーティングの実施、会計監査人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	152,776	152,776	-	-	-	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	7,807	7,807	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,452	2,452	-	-	-	1
社外役員	23,176	23,176	-	-	-	5

(注) 1 監査役に対する報酬の額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役に対する報酬の額は、移行後の期間に係るものです。

2 当社は平成29年6月23日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬につきましては、代表権の有無、専務・常務・取締役の役付別、役職、常勤・非常勤の別等で区分した報酬テーブルを作成し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,313,830千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
菊水電子工業(株)	208,845	136,166	企業間取引の強化
日置電機(株)	51,030	119,512	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	87,761	87,409	企業間取引の強化
ミネベアミツミ(株)	44,344	65,850	企業間取引の強化
ソニー(株)	13,156	49,545	企業間取引の強化
(株)トプコン	24,827	49,455	企業間取引の強化
(株)コンテック	44,000	43,472	企業間取引の強化
(株)小野測器	44,895	35,556	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	31,878	企業間取引の強化
東プレ(株)	6,410	18,569	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	23,696	18,340	企業間取引の強化
山洋電気(株)	17,528	14,565	企業間取引の強化
旭硝子(株)	15,974	14,408	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	14,277	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	160,549	13,486	企業間取引の強化
I M V(株)	32,883	13,186	企業間取引の強化
日本毛織(株)	14,300	12,569	企業間取引の強化
(株)東京精密	3,037	10,644	企業間取引の強化
日本無線(株)	7,201	9,958	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	9,250	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	27,619	8,119	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,984	7,527	企業間取引の強化
ケル(株)	5,500	4,108	企業間取引の強化
(株)村田製作所	191	3,024	企業間取引の強化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,100	2,435	企業間取引の強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	1,359	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	998	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	895	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,050	632	企業間取引の強化
新日本無線(株)	1,000	456	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
菊水電子工業(株)	261,467	263,558	企業間取引の強化
日置電機(株)	51,030	171,971	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	36,074	122,651	企業間取引の強化
ミネベアミツミ(株)	44,943	102,110	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	92,086	83,982	企業間取引の強化
(株)コンテック	44,000	81,488	企業間取引の強化
ソニー(株)	13,433	69,126	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	58,420	企業間取引の強化
(株)トプコン	25,506	52,975	企業間取引の強化
(株)小野測器	46,653	39,841	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	41,269	30,745	企業間取引の強化
山洋電気(株)	3,583	29,452	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,250	22,343	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,900	22,206	企業間取引の強化
ミナトホールディングス(株)	42,000	21,798	企業間取引の強化
東プレ(株)	6,695	20,620	企業間取引の強化
I M V(株)	34,580	18,050	企業間取引の強化
(株)東京精密	3,379	14,512	企業間取引の強化
旭硝子(株)	3,288	14,483	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス(株)	9,472	13,554	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	17,878	13,480	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,984	9,101	企業間取引の強化
ケル(株)	5,500	6,792	企業間取引の強化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,100	3,161	企業間取引の強化
(株)村田製作所	201	2,928	企業間取引の強化
A N Aホールディングス(株)	400	1,647	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,000	1,496	企業間取引の強化
(株)ニコン	500	948	企業間取引の強化
新日本無線(株)	1,000	782	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,000	770	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、第2四半期までが齋藤邦夫氏、萩原眞治氏、その後は塚越継弘氏、萩原眞治氏であり、明治アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他8名であります。

継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(c) 取締役の責任免除

当社は、取締役について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	34,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	34,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人(消滅法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
明治アーク監査法人

消滅する監査公認会計士等
聖橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月24日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877,729	5,902,574
受取手形及び売掛金	2 30,524,678	2, 3 34,644,611
電子記録債権	2 2,512,588	2, 3 4,160,475
商品及び製品	1,719,132	2,289,685
仕掛品	62,088	72,987
原材料及び貯蔵品	103,545	75,400
繰延税金資産	125,680	140,992
その他	987,850	1,710,789
貸倒引当金	41,968	58,632
流動資産合計	41,871,324	48,938,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,091,712	1 1,123,103
減価償却累計額	606,361	570,950
建物及び構築物（純額）	485,350	552,153
車両運搬具	182,953	210,488
減価償却累計額	120,624	136,940
車両運搬具（純額）	62,328	73,547
工具、器具及び備品	1,229,058	1,332,771
減価償却累計額	843,547	903,212
工具、器具及び備品（純額）	385,511	429,558
土地	1 1,367,789	1 1,439,846
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	6,564	8,584
リース資産（純額）	3,535	1,515
建設仮勘定	-	194,184
有形固定資産合計	2,304,514	2,690,805
無形固定資産		
リース資産	5,754	2,752
その他	108,958	95,845
無形固定資産合計	114,713	98,598
投資その他の資産		
投資有価証券	4 886,309	4 1,437,847
長期貸付金	131,177	124,948
その他	678,571	680,668
貸倒引当金	83,295	63,982
投資その他の資産合計	1,612,762	2,179,482
固定資産合計	4,031,991	4,968,886
資産合計	45,903,316	53,907,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,922,089	3 18,570,423
短期借入金	1 9,421,608	1 13,380,283
リース債務	6,500	4,692
未払法人税等	446,158	587,550
その他	1,245,502	1,956,154
流動負債合計	28,041,858	34,499,104
固定負債		
長期借入金	2,582,528	1 1,788,000
リース債務	3,606	-
繰延税金負債	89,544	203,360
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,626	14,811
固定負債合計	2,812,220	2,128,088
負債合計	30,854,078	36,627,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,040	1,328,773
利益剰余金	11,936,359	13,534,209
自己株式	28,735	29,672
株主資本合計	14,399,834	15,992,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,036	451,083
為替換算調整勘定	249,209	326,196
その他の包括利益累計額合計	449,246	777,279
非支配株主持分	200,156	510,819
純資産合計	15,049,237	17,280,578
負債純資産合計	45,903,316	53,907,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	83,798,386	94,990,658
売上原価	1 74,349,075	1 84,163,361
売上総利益	9,449,310	10,827,297
販売費及び一般管理費	2 7,151,702	2 7,887,102
営業利益	2,297,608	2,940,194
営業外収益		
受取利息	22,178	24,801
受取配当金	18,181	18,639
仕入割引	58,657	44,414
負ののれん発生益	167,787	-
受取地代家賃	11,699	2,154
補助金収入	-	27,751
その他	60,285	18,526
営業外収益合計	338,788	136,287
営業外費用		
支払利息	79,984	80,805
為替差損	137,506	19,721
その他	29,128	4,407
営業外費用合計	246,619	104,933
経常利益	2,389,777	2,971,548
特別利益		
固定資産売却益	3 228	-
投資有価証券売却益	52	5,470
関係会社株式売却益	27,142	-
特別利益合計	27,423	5,470
特別損失		
固定資産売却損	4 24,221	-
固定資産除却損	5 2,396	5 156,022
投資有価証券売却損	5,187	30
関係会社株式評価損	49,298	-
特別損失合計	81,104	156,053
税金等調整前当期純利益	2,336,097	2,820,965
法人税、住民税及び事業税	713,903	884,814
法人税等調整額	3,789	11,182
法人税等合計	710,113	873,632
当期純利益	1,625,983	1,947,333
非支配株主に帰属する当期純利益	14,041	35,579
親会社株主に帰属する当期純利益	1,611,942	1,911,754

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,625,983	1,947,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,420	251,046
為替換算調整勘定	234,084	109,154
その他の包括利益合計	1 152,663	1 360,200
包括利益	1,473,319	2,307,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,465,569	2,247,199
非支配株主に係る包括利益	7,749	60,334

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	28,590	13,086,209
当期変動額					
剰余金の配当			298,213		298,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,611,942		1,611,942
自己株式の取得				144	144
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		40			40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	40	1,313,728	144	1,313,624
当期末残高	1,159,170	1,333,040	11,936,359	28,735	14,399,834

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770
当期変動額					
剰余金の配当					298,213
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,611,942
自己株式の取得					144
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,420	227,792	146,372	2,785	149,157
当期変動額合計	81,420	227,792	146,372	2,785	1,164,466
当期末残高	200,036	249,209	449,246	200,156	15,049,237

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,040	11,936,359	28,735	14,399,834
当期変動額					
剰余金の配当			313,904		313,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,911,754		1,911,754
自己株式の取得				937	937
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,267			4,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,267	1,597,849	937	1,592,644
当期末残高	1,159,170	1,328,773	13,534,209	29,672	15,992,479

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,036	249,209	449,246	200,156	15,049,237
当期変動額					
剰余金の配当					313,904
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,911,754
自己株式の取得					937
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					4,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	251,046	76,986	328,033	310,663	638,696
当期変動額合計	251,046	76,986	328,033	310,663	2,231,341
当期末残高	451,083	326,196	777,279	510,819	17,280,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,336,097	2,820,965
減価償却費	211,475	205,959
負ののれん発生益	167,787	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,256	2,647
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,202	-
受取利息及び受取配当金	40,359	43,441
支払利息	79,984	80,805
為替差損益(は益)	8,909	12,023
固定資産除却損	2,396	156,022
有形固定資産売却損益(は益)	23,992	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,135	5,439
関係会社株式売却損益(は益)	27,142	-
関係会社株式評価損	49,298	-
売上債権の増減額(は増加)	75,810	5,680,763
たな卸資産の増減額(は増加)	87,181	545,460
仕入債務の増減額(は減少)	196,373	1,600,608
未払又は未収消費税等の増減額	113,962	58,604
その他の資産の増減額(は増加)	69,845	722,356
その他の負債の増減額(は減少)	212,679	704,622
小計	2,988,593	1,477,706
利息及び配当金の受取額	40,305	43,480
利息の支払額	80,337	81,868
法人税等の支払額	812,535	737,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,026	2,253,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	168,987	4,142
定期預金の払戻による収入	317,860	26,845
有形固定資産の取得による支出	235,033	636,134
有形固定資産の売却による収入	26,061	-
無形固定資産の取得による支出	22,944	7,946
投資有価証券の取得による支出	44,480	188,182
投資有価証券の売却による収入	49,741	22,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 27,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 126,436	-
貸付けによる支出	11,500	-
貸付金の回収による収入	2,317	12,228
子会社株式の取得による支出	-	29,000
その他	56,195	12,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,980	816,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,880,000	3,072,200
長期借入れによる収入	1,000,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,061,178	1,854,830
リース債務の返済による支出	6,086	5,413
自己株式の取得による支出	144	937
配当金の支払額	298,566	314,886
非支配株主からの払込みによる収入	-	242,141
非支配株主への配当金の支払額	10,452	3,492
その他	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,256,470	3,084,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,608	21,012
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	296,031	36,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,966,246	5,670,214
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,670,214	1 5,706,308

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、DENKEI CORPORATION AMERICAS を新規に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

未来B計画株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(未来B計画株式会社)、関連会社(株式会社サープレス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、

NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.、

NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.、

ND KOREA CO.,LTD.、

日本電計(香港)有限公司、

NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、

電計科技研発(上海)股份有限公司、

電計貿易(上海)有限公司、

NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、

PT.NIHON DENKEI INDONESIA、

TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、

NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

DENKEI CORPORATION AMERICAS

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に係る包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	33,058千円	31,483千円
土地	451,261千円	451,261千円
合計	484,319千円	482,744千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	6,500,000千円	6,400,000千円
長期借入金	- 千円	500,000千円
合計	6,500,000千円	6,900,000千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	930,503千円	1,054,141千円
電子記録債権割引高	430,290千円	598,539千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	108,065千円
電子記録債権	- 千円	42,349千円
支払手形	- 千円	380,864千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,701千円	49,701千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価	49,264千円	11,787千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与手当	2,728,510千円	2,815,254千円
賞与	910,074千円	1,308,729千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
車両運搬具	136千円	- 千円
工具、器具及び備品	91千円	- 千円
計	228千円	- 千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	11,864千円	- 千円
車両運搬具	31千円	- 千円
工具、器具及び備品	926千円	- 千円
土地	11,400千円	- 千円
計	24,221千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	63千円	153,997千円
車両運搬具	100千円	256千円
工具、器具及び備品	2,232千円	1,768千円
計	2,396千円	156,022千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112,219千円	367,448千円
組替調整額	5,135千円	5,439千円
税効果調整前	117,354千円	362,008千円
税効果額	35,933千円	110,962千円
その他有価証券評価差額金	81,420千円	251,046千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	234,084千円	109,154千円
その他の包括利益合計	152,663千円	360,200千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,242	122	-	31,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	196,194	25	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	102,019	13	平成28年 9月30日	平成28年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,886	27	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,364	506	-	31,870

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 506株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,886	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	102,018	13	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227,566	29	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,877,729千円	5,902,574千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207,514千円	196,266千円
現金及び現金同等物	5,670,214千円	5,706,308千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	741,543千円
固定資産	279,108千円
流動負債	214,454千円
固定負債	538,510千円
負ののれん発生益	167,787千円
新規取得した株式の取得価額	99,900千円
取得に直接要した費用	5,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	231,336千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126,436千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却により、株式会社システム計測が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	53,567千円
固定資産	8,670千円
流動負債	9,760千円
固定負債	78,600千円
関係会社株式売却益	27,142千円
株式の売却価格	1,020千円
現金及び現金同等物	28,275千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	27,255千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 校正設備

無形固定資産 販売管理システム等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。借入金の返済日は決算日後、最長でも5年程度であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3か月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約7,000社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,877,729	5,877,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,524,678	30,524,678	-
(3) 電子記録債権	2,512,588	2,512,588	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	814,591	814,591	-
資産計	39,729,586	39,729,586	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,922,089	16,922,089	-
(2) 短期借入金	7,670,000	7,670,000	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,334,136	4,352,609	18,472
負債計	28,926,225	28,944,698	18,472
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,902,574	5,902,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,644,611	34,644,611	-
(3) 電子記録債権	4,160,475	4,160,475	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,313,064	1,313,064	-
資産計	46,020,726	46,020,726	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,570,423	18,570,423	-
(2) 短期借入金	10,742,200	10,742,200	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,426,083	4,432,417	6,334
負債計	33,738,707	33,745,041	6,334
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	17,239	17,239
投資事業組合出資金	33,777	57,841
子会社株式	20,701	49,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、子会社株式について前連結会計年度において49,298千円の減損処理を行っております。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,670,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,751,608	2,132,528	200,000	200,000	50,000	-
リース債務	6,500	3,606	-	-	-	-
合計	9,428,108	2,136,134	200,000	200,000	50,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,742,200	-	-	-	-	-
長期借入金	2,638,083	413,000	912,000	363,000	100,000	-
リース債務	4,692	-	-	-	-	-
合計	13,384,975	413,000	912,000	363,000	100,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	801,653	513,150	288,503
	小計	801,653	513,150	288,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,938	13,120	182
	小計	12,938	13,120	182
合計		814,591	526,270	288,320

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,298,920	644,607	654,312
	小計	1,298,920	644,607	654,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,144	14,900	756
	小計	14,144	14,900	756
合計		1,313,064	659,508	653,555

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	49,741	52	5,187

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,157	5,470	30

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度に加入するとともに、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、企業年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出型の制度と同様に会計処理しております。

なお、加入していた厚生年金基金は、平成26年10月1日付けで、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、平成27年10月1日より企業年金基金へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、退職給付債務の見込額は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付債務とする方法によって算定しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	121,915千円
新規連結による増加額	123,117千円	- 千円
退職給付費用	18,230千円	- 千円
退職給付の支払額	9,718千円	- 千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	9,714千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	121,915千円	121,915千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	264,731千円	264,731千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	142,815千円	142,815千円
	121,915千円	121,915千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,915千円	121,915千円
退職給付に係る負債	121,915千円	121,915千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,915千円	121,915千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,230千円 当連結会計年度 - 千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度117,525千円、当連結会計年度123,307千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	122,897,822千円	127,443,786千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	152,503,499千円	149,315,379千円
差引額	29,605,676千円	21,871,592千円
	(平成28年3月31日時点)	(平成29年3月31日時点)

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
掛金拠出割合	1.35%	1.42%
	(平成28年3月31日時点)	(平成29年3月31日時点)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,384,652千円（前連結会計年度21,959,157千円）、不足金7,646,519千円（前連結会計年度112,802,983千円）、剰余金6,159,579千円（前連結会計年度 - 千円）、別途積立金 - 千円（前連結会計年度105,156,463千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金28,974千円（前連結会計年度28,218千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	86,915千円	91,049千円
その他	51,474千円	69,084千円
計	138,390千円	160,133千円
固定資産		
貸倒引当金	20,574千円	19,591千円
商品評価損	4,983千円	59千円
関係会社株式評価損	17,544千円	17,544千円
繰越欠損金	5,373千円	5,302千円
投資有価証券評価損	32,473千円	32,410千円
その他	77,485千円	84,234千円
計	158,436千円	159,142千円
評価性引当額	154,487千円	164,478千円
繰延税金資産合計	142,339千円	154,797千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	89,279千円	200,241千円
その他	16,923千円	16,923千円
繰延税金負債合計	106,203千円	217,165千円
繰延税金資産の純額	36,135千円	62,367千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	125,680千円	140,992千円
固定負債 - 繰延税金負債	89,544千円	203,360千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,259,694	7,987,755	2,550,937	83,798,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,883,448	205,452	105,061	3,193,963
計	76,143,143	8,193,207	2,655,999	86,992,349
セグメント利益	3,117,715	295,815	1,966	3,415,497
その他の項目				
減価償却費	86,380	106,537	18,557	211,475

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	81,436,716	10,271,986	3,281,955	94,990,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,500,666	398,462	74,234	3,973,364
計	84,937,383	10,670,449	3,356,190	98,964,023
セグメント利益	3,531,827	440,764	156,333	4,128,925
その他の項目				
減価償却費	72,021	118,071	15,866	205,959

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,992,349	98,964,023
セグメント間取引消去	3,193,963	3,973,364
連結財務諸表の売上高	83,798,386	94,990,658

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,415,497	4,128,925
セグメント間取引消去	43,638	3,494
棚卸資産の調整額	8,681	7,734
全社費用	1,082,931	1,184,491
連結財務諸表の営業利益	2,297,608	2,940,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	211,475	205,959	-	-	211,475	205,959

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学・精密・環境機器	コンピューター及び関連機器	電源装置	電子部品	特注品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,853,883	22,047,038	7,851,498	5,528,727	9,914,279	5,402,617	8,200,341	83,798,386

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	製造・加工・検査装置	電子部品・機構部品	PC及び関連製品	環境・評価・試験機器	画像測定・表面観察	その他	合計
外部顧客への売上高	39,072,101	12,598,202	11,875,552	6,976,774	6,856,426	5,488,400	12,123,201	94,990,658

（注）当連結会計年度より、商品及びサービスの品種区分の見直しを行い、変更後の品種区分により記載しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益（営業外収益）を計上しております。

なお、当連結会計年度における、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、167,787千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892.17円	2,137.06円
1株当たり当期純利益	205.40円	243.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,611,942	1,911,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,611,942	1,911,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,670,000	10,742,200	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,751,608	2,638,083	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,500	4,692	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,582,528	1,788,000	0.35	平成31年4月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,606	-	-	-
合計	12,014,242	15,172,975	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	413,000	912,000	363,000	100,000

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、営業所等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,461,461	42,258,590	65,360,758	94,990,658
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	528,734	1,229,554	2,019,727	2,820,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	341,001	815,353	1,353,545	1,911,754
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.45	103.90	172.48	243.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	43.45	60.45	68.58	74.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,543	4,028,957
受取手形	3 428,083	3, 4 470,750
電子記録債権	3 2,512,588	3, 4 4,160,475
売掛金	28,148,153	31,044,401
商品	1,485,893	1,564,801
前渡金	412,901	676,523
前払費用	15,243	10,886
繰延税金資産	109,236	118,217
その他	479,857	592,182
貸倒引当金	1,525	2,986
流動資産合計	37,442,975	42,664,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 495,970	1 371,200
減価償却累計額	286,568	229,409
建物（純額）	209,402	141,791
構築物	21,853	19,183
減価償却累計額	17,564	16,887
構築物（純額）	4,289	2,296
車両運搬具	12,155	15,755
減価償却累計額	4,907	7,519
車両運搬具（純額）	7,248	8,235
工具、器具及び備品	220,377	218,404
減価償却累計額	169,721	176,828
工具、器具及び備品（純額）	50,655	41,576
土地	1 1,180,789	1 1,180,789
建設仮勘定	-	194,184
有形固定資産合計	1,452,385	1,568,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	33,232	20,779
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	52,353	39,900
投資その他の資産		
投資有価証券	849,534	1,371,672
関係会社株式	1,690,434	1,914,644
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	8,017	5,388
関係会社長期貸付金	136,160	119,560
破産更生債権等	106,102	104,926
その他	486,991	500,738
貸倒引当金	63,183	63,982
投資その他の資産合計	3,214,066	3,952,957
固定資産合計	4,718,806	5,561,731
資産合計	42,161,781	48,225,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,672,026	4 4,720,138
買掛金	11,840,892	13,205,940
短期借入金	1 7,500,000	1 10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,600,000	2,400,000
未払金	5,249	76,207
未払費用	463,464	559,431
未払法人税等	315,175	401,323
前受金	249,343	535,532
預り金	66,263	133,275
その他	38,077	2,230
流動負債合計	26,750,493	32,034,080
固定負債		
長期借入金	2,350,000	1 1,650,000
繰延税金負債	85,709	195,801
その他	1,800	500
固定負債合計	2,437,509	1,846,301
負債合計	29,188,002	33,880,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	5,862,805	6,983,976
利益剰余金合計	10,310,605	11,431,776
自己株式	28,735	29,672
株主資本合計	12,774,040	13,894,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,738	451,285
評価・換算差額等合計	199,738	451,285
純資産合計	12,973,778	14,345,559
負債純資産合計	42,161,781	48,225,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	75,211,486	83,785,146
売上原価		
商品期首たな卸高	1,339,833	1,485,893
当期商品仕入高	68,546,883	76,145,536
合計	69,886,717	77,631,430
商品期末たな卸高	1,516,417	1,566,647
商品評価損	30,524	1,846
商品売上原価	68,400,824	76,066,629
売上総利益	6,810,662	7,718,516
販売費及び一般管理費	1 4,939,132	1 5,513,339
営業利益	1,871,530	2,205,176
営業外収益		
受取利息	10,923	12,984
受取配当金	2 137,112	2 107,573
仕入割引	57,966	43,637
貸倒引当金戻入額	48,127	-
その他	36,236	17,092
営業外収益合計	290,366	181,286
営業外費用		
支払利息	62,592	62,019
為替差損	58,952	94,660
その他	12,860	3,882
営業外費用合計	134,405	160,563
経常利益	2,027,491	2,225,900
特別利益		
投資有価証券売却益	52	5,470
関係会社株式売却益	1,020	-
特別利益合計	1,072	5,470
特別損失		
固定資産除却損	3 296	3 130,436
固定資産売却損	4 24,190	-
投資有価証券売却損	5,187	30
関係会社株式評価損	123,990	-
特別損失合計	153,664	130,467
税引前当期純利益	1,874,899	2,100,903
法人税、住民税及び事業税	614,888	675,734
法人税等調整額	1,987	9,906
法人税等合計	612,900	665,827
当期純利益	1,261,998	1,435,075

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820
当期変動額							
剰余金の配当						298,213	298,213
当期純利益						1,261,998	1,261,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	963,784	963,784
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	5,862,805	10,310,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016
当期変動額					
剰余金の配当		298,213			298,213
当期純利益		1,261,998			1,261,998
自己株式の取得	144	144			144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			81,122	81,122	81,122
当期変動額合計	144	963,640	81,122	81,122	1,044,762
当期末残高	28,735	12,774,040	199,738	199,738	12,973,778

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	5,862,805	10,310,605
当期変動額							
剰余金の配当						313,904	313,904
当期純利益						1,435,075	1,435,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,121,171	1,121,171
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	6,983,976	11,431,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,735	12,774,040	199,738	199,738	12,973,778
当期変動額					
剰余金の配当		313,904			313,904
当期純利益		1,435,075			1,435,075
自己株式の取得	937	937			937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			251,546	251,546	251,546
当期変動額合計	937	1,120,233	251,546	251,546	1,371,780
当期末残高	29,672	13,894,273	451,285	451,285	14,345,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建
予定取引

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	33,058千円	31,483千円
土地	451,261千円	451,261千円
計	484,319千円	482,744千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	5,400,000千円	6,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000千円	-千円
長期借入金	-千円	500,000千円
計	6,500,000千円	6,900,000千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電計貿易(上海)有限公司	146,308千円	電計貿易(上海)有限公司 -千円

3 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	930,503千円	1,054,141千円
電子記録債権割引高	430,290千円	598,539千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	108,065千円
電子記録債権	-千円	42,349千円
支払手形	-千円	380,864千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,879,869千円	1,934,490千円
賞与	776,935千円	1,078,971千円
法定福利費	500,887千円	563,045千円
おおよその割合		
販売費	63%	61%
一般管理費	37%	39%

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	119,620千円	89,173千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	63千円	129,549千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	232千円	887千円
計	296千円	130,436千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11,864千円	- 千円
工具、器具及び備品	926千円	- 千円
土地	11,400千円	- 千円
計	24,190千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	1,690,434	1,914,644

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	76,035千円	78,120千円
その他	33,200千円	40,097千円
計	109,236千円	118,217千円
固定資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,346千円	19,591千円
商品評価損	4,983千円	59千円
関係会社株式評価損	122,754千円	122,754千円
投資有価証券評価損	32,473千円	32,410千円
その他	28,859千円	33,865千円
計	208,418千円	208,680千円
評価性引当額	205,975千円	205,312千円
繰延税金資産合計	111,679千円	121,585千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	88,152千円	199,169千円
繰延税金負債合計	88,152千円	199,169千円
繰延税金資産の純額	23,526千円	77,583千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	109,236千円	118,217千円
固定負債 - 繰延税金負債	85,709千円	195,801千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.96%	- %
住民税等均等割	1.62%	- %
評価性引当額の増減	1.08%	- %
外国子会社受取配当に係る源泉税	0.11%	- %
その他	0.52%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.69%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	495,970	840	125,610	371,200	229,409	5,859	141,791
構築物	21,853	-	2,670	19,183	16,887	235	2,296
車両運搬具	12,155	3,600	-	15,755	7,519	2,612	8,235
工具、器具及び備品	220,377	8,352	10,325	218,404	176,828	16,545	41,576
土地	1,180,789	-	-	1,180,789	-	-	1,180,789
建設仮勘定	-	194,184	-	194,184	-	-	194,184
有形固定資産計	1,931,146	206,976	138,605	1,999,517	430,644	25,252	1,568,872
無形固定資産							
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	128,327	6,792	-	135,120	114,341	19,245	20,779
その他	15,315	-	-	15,315	-	-	15,315
無形固定資産計	147,449	6,792	-	154,242	114,341	19,245	39,900

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	64,708	22,860	506	20,093	66,968

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.n-denkei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

日本電計株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電計株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

日本電計株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	越	継	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	眞	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。